

2011年5月19日 新聞切り抜き情報(日本航空関連)

○東京新聞

日航 最高益1884億円 社長「合理化の成果」 2011年5月19日 朝刊

日本航空が十八日発表した二〇一一年三月期の連結業績は、営業利益が目標の六百四十一億円を大幅に上回る千八百八十四億円で、過去最高となった。売上高は一兆三千六百二十二億円と、目標（一兆三千二百五十億円）を上回った。

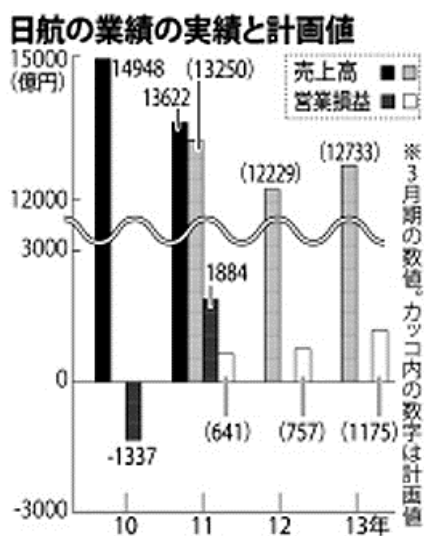
日航は営業利益について、会社更生法の適用で減価償却の負担が減少するなど、財産評定による押し上げ影響が七百八十億円あったとみているが、これを差し引いても過去最高だった〇八年三月期の九百億円を上回る。同日記者会見した大西賢社長は「コスト削減など経営合理化の成果が大きい」と分析した。

一二年三月期については、震災により四月に営業損益で数十億円のマイナス影響を受けたとしながらも、費用削減により、通期の営業利益は更生計画で示した七百五十七億円を維持する考え。

一方、東京電力の経営問題について、稲盛和夫会長は同日の記者会見で「東電はまだ生きている状況で、JALの場合とだいぶ状況が違うのでコメントは難しい。しかし、この先の補償や賠償のめどが立たない中で、債権放棄というのは問題ではないかと思う」との見解を示した。

○毎日新聞

日本航空：回復、営業益1884億円 震災後は旅客数急減――3月期



3月末に会社更生手続きを終えた日本航空は18日、11年3月期の業績を発表した。連結営業損益（前期は1337億円の赤字）は、人件費削減などのリストラ効果で1884億円の黒字と急回復した。しかし3月以降は東日本大震災や福島第1原発事故の影響で国際線、国内線とも大幅に旅客数が減少。12年3月期の営業利益の計画値（757億円）は修正しなかったが、先行きは厳しく、新たなコスト削減に着手した。

日航は昨年4月、国内外の不採算45路線運休を発表。これに伴い、11年3月期の連結売上高は前期比1326億円減の1兆3622億円。だが、営業損益は更生計画で見込んだ計画値（641億円の黒字）のほぼ3倍を確保。破綻前の〇八年3月期の900億円を上回る最高益となった。

しかし、震災と原発事故の発生で状況は一気に暗転した。18日会見した大西賢（まさる）社長によると、

3月11日～3月末の旅客数は震災前の水準に比べ国際線で28%、国内線で26%減少。4月はやや改善したものの国際線で20%、国内線で15%減少した。日航単体で3月は営業黒字を確保したが、4月は営業赤字に陥った可能性がある。

大西社長は「(需要は) 今後も段階的に回復するとみているが、ペースがどうなるかが問題」と指摘。12年3月期の営業利益の計画値を確保するため、「震災の影響が来年まで続く」などの複数のケースを想定し、機体整備や復活した鶴丸ロゴ使用の延期など「数十億円規模」の費用削減策に着手したという。

同社は現在、追加の人員削減など大がかりな追加リストラは検討していない。ただ、国際線不振の主な要因である原発問題の先行きが不透明で、需要低迷が長引けば、検討課題に上る可能性もある。

会見に同席した稲盛和夫会長は、12年3月期の売上高は計画値(1兆2229億円)に比べ「相当減ると思う」と述べる一方、営業利益の計画値は「何としても達成したい」と表明。「本当に何があってもおかしくない大変不安定な業界だ。再度心を引き締めたい」と話した。【三島健二】毎日新聞 2011年5月19日 東京朝刊

○読売新聞

JAL、連結営業利益過去最高…リストラ策奏功



記者会見する日航の稲盛会長

日本航空は18日、2011年3月期の連結営業利益が1884億円で、過去最高の黒字額だったと発表した。不採算路線からの撤退や人員削減などのリストラ策が奏功し、更生計画で見込んだ黒字額641億円の約2.9倍に達した。

売上高にあたる営業収益は1兆3622億円で、計画(1兆3250億円)をやや上回った。

営業利益は更生計画を1243億円上回った。このうちリストラ効果によるものは1000億円強で、円高効果が約140億円、燃料費下落の影響が約40億円だった。

ただ、震災後の旅客数は減っている。4月は国際線が約20%減、国内線は約15%減となり、5月も17日時点で同水準の落ち込みをみせている。このため、12年3月期は減収が確実な状況だ。

(2011年5月18日21時53分 読売新聞)

○共同通信

日航、営業利益1884億円 目標上回る2011年5月18日 19時47分

記者会見する日本航空の稲盛和夫会長＝

18日午後、東京都品川区



経営再建中の日本航空が18日発表した2011年3月期連結決算の営業利益は1884億円となり、計画の641億円を大きく上回った。円高傾向や燃油価格が想定より低かったことが要因。この日記者会見した大西賢社長は予定通り12年度中に株式の再上場を目指す考えを示した。

売上高は1兆3622億円と、目標（1兆3250億円）を上回った。東日本大震災が起きるまで、ビジネス客からの利用が堅調だった。

12年3月期は、震災による需要減で状況は厳しいが、稲盛和夫会長は、営業利益757億円の目標を「何としても達成したい」と強調。売上高は震災による一時減便などが響いて、計画の1兆2229億円に比べて「だいぶ低くなると思う」と述べた。

ことし4月は震災により国際線利用客数は従来の想定を約20%下回り、国内線も約15%下回った。4月の営業損益（単体）は10億～50億円の赤字となったとしている。

（共同）

○日経新聞

日航、12年3月期は大幅減収減益へ 稲盛会長・大西社長が会見^{2011/5/18 20:32}

日本航空が18日発表した2011年3月期の連結業績は、営業損益が過去最高の1884億円の黒字（前の期は1337億円の赤字）となった。円高の恩恵や燃料費の下振れもあり、更生計画の目標（641億円）を上回った。ただ、東日本大震災の影響で12年3月期は大幅な減収減益が避けられない見通し。再建の行方は引き続き予断を許さない情勢だ。

売上高は路線縮小などで前の期比9%減の1兆3622億円。

震災前の動向に比べ、4月は国際線で20%、国内線で15%の旅客が減っている。大西賢社長は「4月が底で、その後は回復傾向にある」としたが、「4月は営業損益が単月で数十億円の赤字になった」と明かした。

日航は更生計画で、12年3月期に「売上高1兆2229億円、営業利益757億円」という目標を掲げている。稲盛和夫会長は「売上高はだいぶ低くなる。大規模なリストラはもうしないが、経費削減を進め、営業利益は達成したい」と述べた。

○ブルームバーグ

航：10年度の連結売上高1兆3623億円、震災で国際線40億円減収(2)

5月18日（ブルームバーグ）：経営再建中の日本航空は18日、2010年度の連結売上高が1兆3623億円、営業利益は1884億円だったと発表した。東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故の影響は、国際線で40億円、国内線で30億円の減収につながった。3月末に東京地裁に認可された更生計画を実施するため、経営陣は震災などの影響をいかに素早く回復させるのか難しいかじ取りを迫られることになる。

同社の大西賢社長は地震発生の3月11日から同月末までの震災の旅客数への影響は、国際線が前年同期比28%減、国内線が同26%減だったと明らかにした。ただ、4月に入り「ビジネス需要は若干戻りつつあり底は打ったと」の認識を示し、「今後は需要喚起策として一番手を打たなければならないのは外国からのお客様」と述べ、国際線での顧客呼び戻しのための施策に注力する考えだ。また、11年度からは4半期ごとに公開企業と同じ形で業績を発表する方針を示した。

会見に同席した、斉藤典和財務・経理本部長は、10年度の売上高の内訳として、国内線が5304億円、国際線は4184億円だったことを明らかにした。同社が試算した3月末の財務状況は、総資産は1兆2065億円、純資産は2182億円、自己資本比率は16.5%、有利子負債残高は4840億円となった。

また同社が3月末に発表した、更生計画に盛り込んだ11年度の連結営業利益目標である757億円については、大西社長と稲盛和夫会長それぞれが、目標数値をなんとかして達成したいと強調した。大西社長は「収入が落ちれば費用を落としていく」と語った。稲盛会長も「どう達成するかは今後の課題だ」としながらも、大きなリストラは考えていないと付け加えた。

また稲盛会長は震災の影響により顧客が激減したことで「一瞬の油断もならない業界。気を引き締めて2年目に取り組む」と述べ、「これほど変化の激しい業界はないのではないかと認識していると語った。

記事についての記者への問い合わせ先：東京 松田潔社 Kiyotaka Matsudakmatsuda@bloomberg.net

記事に関するエディターへの問い合わせ先：東京 大久保義人 Yoshito Okuboyokubo1@bloomberg.net 香港 Neil Denslowndenslow@bloomberg.net 更新日時：2011/05/18 18:51 JST

○毎日新聞

日航：回復、営業益1884億円 3月以降は震災で低迷

2011年5月18日 21時6分 更新：5月18日 23時50分

3月末に会社更生手続きを終えた日本航空は18日、11年3月期の業績を発表した。連結営業損益（前期は1337億円の赤字）は、人件費削減などのリストラ効果で1884億円の黒字と急回復した。しかし3月以降は東日本大震災や福島第1原発事故の影響で国際線、国内線とも大幅に旅客数が減少。12年3月期の営業利益の計画値（757億円）は修正しなかったが、先行きは厳しく、新たなコスト削減に着手した。

日航は昨年4月、国内外の不採算45路線運休を発表。これに伴い、11年3月期の連結売上高は前期比1326億円減の1兆3622億円。だが、営業損益は更生計画で見込んだ計画値（641億円の黒字）のほぼ3倍を確保。破綻前の08年3月期の900億円を上回る最高益となった。

しかし、震災と原発事故の発生で状況は一気に暗転した。18日会見した大西賢（まさる）社長によると、3月11日～3月末の旅客数は震災前の水準に比べ国際線で28%、国内線で26%減少。4月はやや改善

したものの国際線で20%、国内線で15%減少した。収入でみると3月は更生計画比で国際線が40億円強、国内線が30億円強の減収要因になったという。

大西社長は「(需要は) 今後も段階的に回復するとみているが、ペースがどうなるかが問題」と指摘。12年3月期の営業利益の計画値を確保するため、「震災の影響が来年まで続く」などの複数のケースを想定し、復活した鶴丸ロゴの使用延期など「数十億円規模」の費用削減策に着手したという。

同社は現在、追加の人員削減など大がかりな追加リストラは検討していない。ただ、国際線不振の主な要因である原発問題の先行きが不透明で、需要低迷が長引けば、検討課題に上る可能性もある。

会見に同席した稲盛和夫会長は、12年3月期の売上高は計画値(1兆2229億円)に比べ「相当減ると思う」と述べる一方、営業利益の計画値は「何としても達成したい」と表明。「本当に何があってもおかしくない大変不安定な業界だ。再度心を引き締めたい」と話した。【三島健二】

○朝日新聞

日航、過去最高の営業利益 震災前までは売上高伸びる

2011年5月18日20時51分

日本航空が18日発表した2011年3月期の連結業績は、売上高が1兆3622億円、営業利益が1884億円だった。営業利益は破綻(はたん)前の08年3月期の900億円を上回り、過去最高となった。

東日本大震災前までの景気回復で売上高が伸び、路線と人員を減らしたコスト削減効果で営業利益も増えた。会社更生計画で示されている売上高(1兆3250億円)、営業利益(641億円)をいずれも上回った。

しかし、3月は震災の影響で旅客数が落ち込み、当初計画より約70億円の減収となった。12年3月期に入っても、4月は国際線、国内線とも旅客数が前年同月比15~20%減になっており、営業損益は数十億円の赤字になっている。

○産経BIZ

日航再上場 高いハードル 11年3月期は営業最高益 (1/2ページ)2011.5.19 05:00



日本航空が18日発表した2011年3月期のグループ連結業績は、営業利益が1884億円で、更生計画で見込んでいた641億円を大幅に上回り、過去最高となった。赤字路線の廃止や人件費の削減、機材の小型化などのリストラ策が奏功した。ただ東日本大震災の影響で航空需要は激減する可能性が高い上、年間の旅客数では全日本空輸に抜かれるなど、12年中の再上場に向けては先行き不透明感がぬぐいきれない状況だ。

「まだまだ財務体質的には弱い」。日航の売上高は1兆3622億円で、羽田空港の国際化を背景に国際線が好調だった全日空の売上高1兆3576億円（前期比10.5%増）を上回りトップを堅持したが、同日の記者会見に臨んだ日航の大西賢社長の表情は固かった。

徹底したコスト削減が奏功し、営業利益でも全日空の678億円を大きくしのぐ。航空便ごとの収支を把握できる部門別会計システムの運用も始め、「コスト意識が浸透してきた」（関係者）と経営改善を評価する声もある。

しかし、震災にともない12年3月期は環境が激変する。会見に同席した稲盛和夫会長は「震災などの影響で、今年度は収入が予想よりだいぶ低くなる。どう利益を確保するかが喫緊の課題だ」と危機感をあらわにした。

震災による経営への打撃は小さくない。震災後、3月末までの旅客数は震災前の水準に比べ国際線で28%、国内線で26%落ち込んだ。4月も国際線で20%、国内線で15%減った。自粛ムードに加え、訪日外国人が激減したことも響いた。

足元では持ち直してきているというが、大西社長は「回復のペースがどのくらいになるかが問題だ。（12年3月期の連結営業利益目標である）757億円を達成するための対応策を進めないといけない」と慎重な姿勢を崩さない。

競争も激しさを増す。10年度の国際線と国内線を合わせた旅客数では、全日空が約4306万人となり、約4192万人の日航は首位を奪われた。旅客数に輸送距離をかけた値であるRPKでは日航が上回るものの、全日空は「来年度はRPKでも日航を上回る可能性もある」と規模拡大に自信をみせる。

震災以降、日航は計1700便強の臨時便を東北地方に飛ばし、臨機応変の対応力をみせた。だが「約束した数字（757億円）は必達。これに積み上げる努力をしていく」（大西社長）というには、大幅に削った路線や人員削減などによるリストラ効果が、逆に足を引っ張る可能性もある。業界が競争激化の一途をたどる中、再上場に向けては魅力的な拡大戦略も必要になるだろう。（中村智隆）



■日本航空と全日本空輸の2011年3月期連結業績

	売上高	営業利益	旅客数
日本航空	1兆3622	1884	4192
全日本空輸	1兆3576	678	4306

（注）単位：億円、旅客数は万人

○TRAVEL VISION

日本航空、10年度営業利益 1884 億円、目標の約 3 倍に一震災影響は 70 億円 [掲載日：2011/05/19]

日本航空（JL）の 2011 年 3 月期（2010 年 4 月 1 日～2011 年 3 月 31 日）の連結決算で、営業利益が 1884 億 3400 万円となり、更生計画で掲げた 641 億円の約 3 倍となった。円高傾向が続いたことや、燃油価格が想定よりも低く、ユニットコストも削減した。営業収益は 1 兆 3622 億 8400 万円で、こちらも計画の 1 兆 3250 億円を上回った。旅客収入は国際線が 4184 億円、国内線が 5304 億円。

11 年度については震災の影響で売上の減少を予想。震災では国際線で 40 億円、国内線で 30 億円の減収の影響が出たといい、4 月は数十億円の営業損失が発生する見込みだ。しかし、更生計画で掲げる 757 億円の営業利益の達成に向けて現在計画を立てているところで、すでに座席供給量の調整などコスト削減を進めているほか、需要の減少に合わせて一時的な減便も決めている。

大西氏によると、現状としては需要の減少が底を打ったとの見方で、需要の回復にどの程度の時間が必要かを見極めているところ。半年程度で需要が戻るケースから、通年でも十分に回復しないケースまでを想定しているという。路線便数計画については、基本的に「変更するつもりはない」としつつ、震災や原発事故の影響が長引くようであれば、1 日に複数便を運航する路線を中心に間引く可能性もあるとした。

なお、経営再建で運休した路線については「現状の事業規模で体力を付けること」が優先であるとし、1 年から 2 年程度は復便する可能性が低いと説明した